

# 月例経済報告

平成6年4月12日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:個人消費にはやや持ち直しの動き
- 2 生産雇用:業況判断はこのところ下げ止まりの動き
- 3 国際収支:輸出はこのところ一進一退で推移
- 4 物価:国内卸売物価はやや弱含みで推移
- 5 金融財政:長期プライムレートは0.6%引上げ
- 6 海外経済:アメリカ、金融引締め

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費には、やや持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、減少が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

5年10～12月(速報)の実質国内総生産は、前期比0.6%減(年率2.2%減)となり、うち内需の寄与度は0.0%となった。

産業面をみると、在庫調整にはこのところやや進展がみられるものの、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、このところ下げ止まりの動きもみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向にあり完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、このところ一進一退で推移している。輸入は、製品類を中心に強含みに推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースではおおむね横ばい)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月はおおむね104円台から106円台で推移したのち、月末に103円台まで上昇した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、3月は月初に上昇したものの、下旬に低下した。株式相場は、3月は上旬から月央にかけてやや上昇した後、下旬にかけて下落した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は2月は前年比1.6%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは、93年10～12月期(確報値)は前期比年率7.0%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、94年2月は前月比0.4%増となった。失業率は、3月は6.5%と緩やかな低下傾向が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字(国際収支ベース)は、93年10～12月期は327億ドルとなった。月別には、12月87億ドルの後、1月は110億ドルに拡大した。

金融面をみると、3月は、短期金利は横這いで推移した。長期金利は上昇を続けた。なお、FRBは

3月22日、再度、フェデラル・ファンド金利の誘導水準を引き上げた模様である。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、イタリアでは景気の低迷が続いている。

フランスでは景気は緩やかな改善の様相を呈している。イギリスでは景気は緩やかに回復している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスで高まりがみられ、イタリアでは高水準となっている。イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は総じて落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は横這いで推移した後、月末にかけて弱含んだ。

国際商品市況は、やや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、上旬から中旬にかけてやや強含みで推移した後、下旬以降再びやや弱含みで推移した。

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費にはやや持ち直しの動きがみられる。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は減少が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整にはこのところやや進展がみられるものの、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断にはこのところ下げ止まりの動きもみられる。雇用情勢をみると、製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、我が国経済は調整過程にあり、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。

政府は、我が国経済を6年度中のできるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、2月8日決定した総規模15兆円を上回る総合経済対策の着実な実施を図ってきているところであり、更に、6年度予算についても5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮するよう努めたところである。また、政府は3月29日、内需主導型の経済運営、市場機能の強化と対日アクセスの改善、日米包括協議優先三分野における自主的措置等の内容とする「対外経済改革要綱」を決定した。

## 1 国内需要:個人消費にはやや持ち直しの動き

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、5年7~9月期前期比0.3%増(年率1.1%増)の後、10~12月期は同0.6%減(同2.2%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.0%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス0.6%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比0.7%増)は増加した。

民間設備投資(前期比3.5%減)は引き続き減少した。民間住宅(前期比1.8%増)は引き続き増加した。また、財貨・サービスの輸出は前期比2.2%減、財貨・サービスの輸入は同2.0%増となった。

個人消費には、やや持ち直しの動きがみられる。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月0.4%増の後、1月は2.7%増(前月比1.7%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.6%増、勤労者以外の世帯では同6.0%増となった。形態別にみると、このところサービス、耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月3.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で1月2.5%減の後、2月4.4%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で1月1.1%減の後、2月0.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録届出台数は、前年同月比で3月(速報)は2.8%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で1月は4.4%減となった。レジャー一面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が0.1%減、海外旅行は3.5%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月4.9%増の後、2月(速報)は1.9%増(事業所規模5人以上では同1.6%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は、前年同月比で1月3.7%増の後、2月(速報)0.9%増(事業所規模5人以上では同0.6%増)となった。なお、平成5年年末賞与は前年比0.6%減(前年は同0.6%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月12.0%増(前年同月比20.7%増)となった後、2月は6.1%減(前年同月比6.3%増)の12万9千戸(年率154万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は、前月比7.2%減、前年同月比10.1%増となった。2月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比4.9%減(前年同月比3.7%増)、貸家は同15.0%減(同11.9%減)、分譲住宅は同1.3%増(同65.2%増)となっている。

設備投資は、減少が続いている。産業別にみると、製造業では減少が続いており、非製造業でも総じて減少している。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の5年度の設備投資実績見込みは、製造業で前年度比17.4%減(11月調査比2.5%下方修正)、非製造業で同4.7%減(同1.5%下方修正)となっており、全産業では同9.2%減(同1.8%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比23.0%減、非製造業で同20.9%減となっており、中小企業では、製造業で同25.8%減、非製造業で同13.1%減となっている。一方、主要企業の6年度の設備投資計画は、製造業で前年度比10.3%減、非製造業で同1.7%減となっており、全産業では同4.5%減と3年連続の減少計画となっている。

なお、5年10～12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)で見ると、前年同期比で16.8%減(うち製造業20.0%減、非製造業15.2%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で12月5.3%増(前年同月比6.3%減)の後、1月は前月比1.9%増(同0.4%増)となり、下げ止まりの動きがみられる。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で1月1.8%増の後、2月は9.9%減(前年同月比15.7%減)となり、弱含みで推移している。

内訳をみると、製造業は前月比18.9%減(前年同月比29.6%減)、非製造業は同9.4%減(同12.9%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で12月20.1%減の後、1月は8.7%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月12.3%減の後、2月は10.6%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で1月4.6%減の後、2月は9.0%減となった。

## 2 生産雇用:業況判断はこのところ下げ止まりの動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は停滞傾向で推移している。在庫調整にはこのところやや進展がみられるものの、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で1月1.0%増の後、2月(速報)は一般機械、金属製品等が減少したものの、輸送機械、化学等が増加したことから、0.2%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、非鉄金属等により4.7%増の後、4月は機械、軽工業等により3.4%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月0.7%増の後、2月(速報)は建設財、非耐久消費財が減少したものの、耐久消費財、生産財等が増加したことから、1.2%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.4%減の後、2月(速報)は窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品等が増加した

ものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、1.0%減となった。また、2月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は119.1と前月を3.2ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は2月は減少した。一般機械では、生産は2月は減少し、在庫は3か月連続で減少した。

化学では、生産は2か月連続で増加し、在庫は4か月連続で減少した。

第3次産業活動の動向をみると、前期比で7～9月期1.0%減の後、10～12月期は1.0%増となり、総じて低調に推移している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向にあり完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、1月0.67倍の後、2月0.65倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は、1月1.11倍の後、2月1.08倍となった。

雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、1月前年同月比0.7%増(季節調整値前月比0.3%増)の後、2月(速報)は同0.5%増(同0.1%減)となり、産業別には製造業で2月は同1.8%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、2月は前年同月比0.5%増(前年同月差26万人増)となった。2月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差9万人増の191万人、完全失業率(同)は、2月2.9%(前月2.7%)と高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月10.7%減の後、2月(速報)は11.8%減(事業所規模5人以上では同11.2%減)と、減少傾向が続いている。

また、労働省「労働経済動向調査」(2月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、製造業を中心に引き続き上昇し、高い水準となっている。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の雇用人員判断は、非製造業・中小企業でも「過剰」超に転じるなど、過剰感が更に高まっている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、このところ下げ止まりの動きもみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、5年度下期に前年同期比23.7%の減益(除く電力・ガスでは同23.7%の減益)の後、6年度上期には同3.4%の減益(除く電力・ガスでは同3.7%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では5年度下期に前年同期比23.0%の減益の後、6年度上期には同4.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では5年度下期に前年同期比24.6%の減益の後、6年度上期には同13.5%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では5年度下期に2.19%の後、6年度上期は2.20%が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では5年度下期に1.17%の後、6年度上期は1.11%が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅は昨年11月調査と同じであったが、非製造業では「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、経常利益は、製造業では5年度下期には前年同期比45.6%の減益の後、6年度上期には同1.9%の増益が見込まれている。

また、非製造業では5年度下期に前年同期比14.2%の減益の後、6年度上期には同38.7%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅は拡大したが、非製造業では「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、2月は703件で前年同月比9.2%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で11.6%の増加となる一方、不動産業で58.3%、小売業で18.2%の減少となった。

### 3 国際収支:輸出はこのところ一進一退で推移

輸出は、このところ一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月に3.0%増の後、2月は2.2%減(前年同月比3.6%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、精密機器等が減少した。同じく地域別にみると、東南アジア、EC等が減少した。

輸入は、製品類を中心に強含みに推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月に2.8%増の後、2月は0.5%増(前年同月比10.1%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、中国、東南アジアからの輸入が増加した。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1パーレル当たり14.8ドルと前月比1.4%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、1月に1兆2,343億円(108.8億ドル)の黒字の後、2月は1兆1,037億円(105.1億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースではおおむね横ばい)。2月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆1,641億円(109.6億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小し、外国資本の流入超幅は大幅に拡大したため、1兆8,635億円(175.5億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3兆462億円(286.8億ドル)の流出超過となった。

3月末の外貨準備高は、前月比33.1億ドル増加して1,017.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月はおおむね104円台から106円台で推移したのち、月末に103円台まで上昇した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、おおむね61円台から62円台で推移した。

### 4 物価:国内卸売物価はやや弱含みで推移

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

2月の国内卸売物価は、鉄鋼(鉄鋼切断品、H形鋼)等が下落した一方、食料用農畜水産物(鶏卵、豚肉)等が上昇したことから前月比保合い(前年同月比2.0%の下落)となった。なお、製品需給は引緩んだ状態が続いており(前記「企業短期経済観測」、金属製品(アルミニウムサッシ)、電気機器(ルームエアコン)等が引き続き下落している。

また、輸出物価は、契約通貨ベースで下落したことに加え円高から、円ベースでも前月比3.3%の下落(前年同月比5.4%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比2.3%の下落(前年同月比12.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.5%の下落(前年同月比3.2%の下落)となった。

3月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が保合い、輸出

物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.6%の上昇、輸入物価は上旬が0.4%の下落、中旬が0.4%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が保合いとなっている。

なお、2月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.2%の下落(前年同月比0.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は石油等が上昇したものの、鋼材等の下落により3月は下落した。

3月の動きを品目別にみると、C重油等は上昇したものの、H形鋼等が下落した。

消費者物価は、安定している。

2月の全国指数は、果物等が上昇したものの、衣料等の下落から前月比保合い(前年同月比1.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。

3月の動きを東京都区部中旬速報でみると、衣料等の季節的な上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比1.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。

## 5 金融財政:長期プライムレートは0.6%引上げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、3月は月初に上昇したものの、下旬に低下した。株式相場は、3月は上旬から月央にかけてやや上昇した後、下旬にかけて下落した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は2月は前年比1.6%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、3月は月初にやや低下した。2、3か月ものは、3月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、3月は月初に上昇したものの、下旬に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、1月は、短期は0.013%低下し、長期は0.043%上昇したことから、総合では前月比で0.008%低下し3.653%となった。2月は、短期は0.089%低下し、長期は0.059%低下したことから、総合では前月比で0.071%低下し3.582%となった。

長期信用銀行等は、3月10日に長期プライムレートを0.6%引き上げ、4.4%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月1.6%増の後、2月(速報)は1.6%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が低下した一方、預金通貨の伸び率は上昇した。また、広義流動性でみると、2月(速報)は、3.0%増となった。

企業金融の動向をみると、2月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.5%増と低い伸びとなっている。3月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が3,100億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は1,950億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、3月は上旬から月央にかけてやや上昇した後、下旬にかけて下落した。

## 6 海外経済:アメリカ、金融引締め

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは93年7～9月期前期比年率2.9%増の後、10～12月期(確報値)は同7.0%増となった。需要項目別寄与度をみると、個人消費、民間設備投資、民間住宅投資、在庫投資、純輸出でプラスとなった(実質GDP成長率への寄与度: 内需プラス6.8%、外需プラス0.1%)。

鉱工業生産は増加が続いており、2月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから、前月比0.4%増(前年同月比4.8%増)となった。雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者数は3月前月差45.6万人増となった。失業率は緩やかな低下傾向が続いており、3月は6.5%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は2月前年同月比2.5%となり、生産者価格(完成財)上昇率は2月同0.2%となった。貿易収支赤字(国際収支ベース)は7～9月期360億ドル(対GDP比2.3%)の後、10～12月期は327億ドル(同2.0%)となった。月別の動向をみると、11月114億ドル、12月87億ドルの後、1月は輸出が減少したことから、110億ドルに拡大した。

また、サービスも含めた貿易収支赤字は1月63億ドルとなった。金融面をみると、3月は、短期金利は横這いで推移した。長期金利は上昇を続けた。株価は中旬にかけてやや強含んだものの、下旬には大きく下落した。なお、FRBは3月22日、再度、フェデラル・ファンド金利の誘導水準を引き上げた模様である。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)、イタリアでは景気の低迷が続いている。フランスでは景気は緩やかな改善の様相を呈している。イギリスでは景気は緩やかに回復している。鉱工業生産は、ドイツ(2月(速報値)前月比1.2%増)、フランス(12月同0.7%減)、イタリア(11月同1.4%増)では一進一退で推移している。一方、イギリスでは増加傾向にある(1月(速報値)同0.8%増)。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(2月8.2%)、フランス(2月12.2%)で高まりがみられ、イタリアでは高水準となっている(10月11.3%)。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(2月(速報値)9.8%)。物価は総じて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(2月前年同月比1.8%)、イタリア(3月(速報値)同4.2%)、イギリス(2月同2.4%)では落ち着いており、ドイツでもこのところ鈍化傾向にある(3月(速報値)同3.2%)。

韓国では、投資が上向くなど景気は回復している。失業率は低水準で推移している。物価は上昇率が高まっている。貿易収支はこのところ黒字化していたが、94年に入り赤字となっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は横這いで推移した後、月末にかけて弱含んだ。

国際商品市況は、やや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、上旬から中旬にかけてやや強含みで推移した後、下旬以降再びやや弱含みで推移した。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)